

専門家による支援

日本暗号資産ビジネス協会(JCBA)のサポート

- ▶ JCBAは、日本国内において暗号資産（仮想通貨）ビジネスをはじめにあたり、必要な情報の調査・研究、知見の集約を行い、業界の健全な発展を目指すために設立された一般社団法人
- ▶ 暗号資産交換業者、法律事務所、監査法人、技術コンサルティング会社などで、約100社が加盟
- ▶ 昨年よりJCBA内に「ユースケース部会」を設立し、国内での暗号資産ユースケース創出のため、専門家を集めて地域活性化をメインテーマに検討

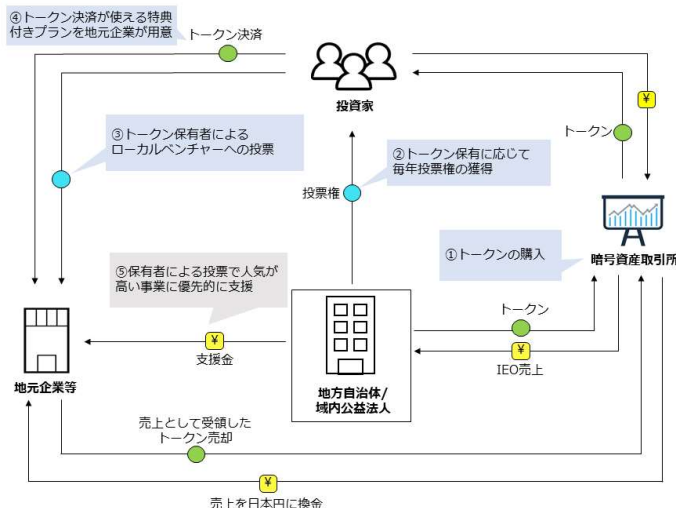
支援案件の公募を開始 (2021/8/11-10/29)

- ▶ JCBAは「デジタルアセット※」に係る専門家が数多く会員となっている国内屈指の業界団体であり、「デジタルアセット」の社会的有用性を示すため、地方創生等の社会的課題の解決に向けて「デジタルアセット」に係る専門的知見を必要とする案件の募集を開始。
- ▶ 支援案件：デジタルアセットを活用して地方創生等の社会的課題の解決を図るプロジェクト等
- ▶ 対象：地方自治体、公共団体、NPO、地域企業
- ▶ 想定案件の例：①暗号資産による財源調達を検討する地方公共団体に対する地方創生IEOの支援
②デジタル証券及びデジタル地域通貨を活用した地方商工会議所や地方金融機関による地方活性化プロジェクトの支援、など

※デジタルアセット/主にブロックチェーンを基盤とする暗号資産（仮想通貨）、デジタル通貨、デジタル証券、NFT(ノンファンジブルトークン)等の総称

デジタルアセット×地方創生の一例「地域創生IEO」

地域創生IEO案：特典決済型地域トークン



“IEO”制度の活用

法改正で誕生した新しい資金調達方法

- ▶ IEO (Initial Exchange Offering) は、暗号資産を発行・販売して資金を調達する新たな手法。
- ▶ 数年前に世界的にブームとなった暗号資産の販売による資金調達 (ICO : Initial Coin Offering) は、発行体の透明性、プロジェクトの継続性や適切な評価が、必ずしも担保されておらず、消費者保護の観点等から規制の必要性について広く議論されてきた
- ▶ そうした経緯の下、現状では発行体が暗号資産交換業者に受託販売を委託するIEOが主流となりつつある
- ▶ 国内でも改正資金決済法施行以降、ガイドライン策定等の制度整備がなされており、法的には実施可能な体制になっている

安全で公平な暗号資産発行を実現

- ▶ 金融庁に登録された暗号資産交換業者が発行元から委託を受けて販売を行うため信頼性が高い
- ▶ 暗号資産交換業者での上場を前提に暗号資産の販売が行われるため、購入者に対して適切な取引環境の提供が可能である
- ▶ 暗号資産交換業者のユーザーであれば誰でも購入が可能であり、公平な機会提供が可能となる



地域活性化のための財源問題の解決

自治体が迅速で柔軟性ある解決が求められる課題が山積み

- ▶ 観光業が打撃を受ける中、新しい産業の育成が急務である
- ▶ 人口流出、雇用減少、少子高齢化、環境問題等課題は山積している
- ▶ 防災対策、医療、インフラ維持、DX化、産業創出などの対策が必要である

自治体が主体となって対処するには新たな財源確保が課題

- ▶ 税収減の一方で、インフラ維持のコストは下がらず、地方財政が逼迫している
- ▶ 昨年以降、新型コロナウイルスの感染拡大の長期化で地域経済は疲弊している
- ▶ 補助金などの自治体負担の増加により更なる税収減が予想される
- ▶ 地方自治体では慢性的な財政悪化が続き、新たな資金源が必要である

地域独自の暗号資産の発行が自主財源確保の選択肢の一つに

- ▶ 交付金や起債といったこれまでの手法だけではなく、独自性や自主性を持った方法が求められる
- ▶ 近年では、ふるさと納税やガバメントクラウドファンディングなどの新しい手法が増加している
- ▶ 一方で、新しい手法の過当競争でかえって自治体の財政を圧迫させてしまうという欠点もある
- ▶ 地方自治体若しくは域内公益法人による独自の暗号資産の発行も選択肢の一つとして考えられる

新しい技術（暗号資産/ブロックチェーン）の活用

暗号資産の特徴

- Decentralized (自律分散的仕組み)
- Community (共助的な仲間)
- Incentive (持続的な動機設計)

暗号資産が地方創生で果たす役割

- 「まち」の活性化
衆智を取り入れたオープンガバナンスによる地域全体の活性化
- 「ひと」の活性化
トークン保有を通して世界で地域に関心を持つファンを創出
- 「しごと」の活性化
独自財源の確保と多様な意見によって特色ある産業を育成



暗号資産を触媒に地域の自主性を尊重し、持続的な成長を目指す